

市川レポート

2026年11月米中間選挙プレビュー～今回の注目点を整理する

- 両院または下院の過半数が民主党となれば、追加的な財政支出は難しくなり予算審議は難航へ。
- 包括的なデータセンター規制強化法は成立困難か、将来的にFRB理事ポストの空白が続くことも。
- トランプ氏は、中間選挙後も外交面でタカ派姿勢を維持、大統領弾劾は最終的な成立は難しい。

両院または下院の過半数が民主党となれば、追加的な財政支出は難しくなり予算審議は難航へ

11月3日に投開票が行われる米中間選挙まで、あと1週間となりました。弊社は選挙結果について、上下両院とも民主党が過半数議席を奪還する確率は55%、上院は共和党が過半数議席を維持し、下院のみ民主党が過半数議席を奪還する確率は45%と想定しています。以下、この想定を踏まえ、①予算審議、②人工知能（AI）・データセンター規制などの重要法案の審議、③人事、④外交・通商、⑤大統領弾劾の行方を整理します（図表）。

①について、現在、2027会計年度（2026年10月～2027年9月）の本予算は成立しておらず、12月11日までの暫定予算が成立しているのみです。上下両院ないしは下院の過半数が民主党となれば、追加的な財政支出は難しくなり、予算審議は難航が予想されます。そのため、暫定予算に依存する度合いが強まり、市場で政府機関の一部閉鎖リスクが意識されるケースが多くなると考えられます。

【図表：米中間選挙で注目される5つの項目の要点整理】

①予算審議	②人工知能（AI）・データセンター規制などの重要法案の審議	③人事	④外交・通商	⑤大統領弾劾
上下両院民主党の場合、予算案が議会を通過してもトランプ米大統領が拒否権を行使する可能性。 上院共和党、下院民主党の場合、議会での審議が長期化する可能性。 追加的な財政支出は難しくなり、予算審議は難航が予想される。暫定予算に依存する度合いが強まり、市場で政府機関の一部閉鎖リスクが意識されるケースが多くなることも。	民主党がAI・データセンターに関する規制強化の法案を提出した際、上下両院の過半数が民主党の場合、トランプ氏が拒否権を行使する可能性。 上院共和党、下院民主党の場合、上院で否決される可能性。 連邦法として成立の可能性は低いが州レベルで規制強化の動きも。 政府債務は2027年には法定上限に達する見通しで、上限引き上げの協議は難航も最終的には合意へ。	米連邦準備制度理事会（FRB）理事は大統領が指名し、上院が承認。 上下両院民主党の場合、トランプ氏がFRBの独立性が懸念される人物を指名した場合、民主党は承認を見送ることが可能。 前FRB議長のパウエル理事は2028年1月31日に任期が満了するため、状況によっては、理事ポストの空白が続くことも予想される。	上下両院ないしは下院の過半数が民主党となれば、トランプ氏は外交や通商に注力。 2028年の大統領選挙に向け、保守派の支持を固めるため、対外的にはタカ派姿勢を維持。 イランとの戦闘終結は見通しにくい状況が続く恐れ。 中国に対しては、レアアース（希土類）問題もあり、当面は友好ムードの演出継続。	上下両院民主党の場合でも、上院共和党、下院民主党の場合でも、民主党は下院で大統領弾劾決議案の可決が可能。 ただし、上院で出席議員3分の2以上の賛成がなければ、最終的な弾劾成立は難しい。

（注）一般的に注目されている5つの項目について要点を整理したもの。弊社の選挙結果の想定（上下両院とも民主党が過半数議席を奪還する確率は55%、上院は共和党が過半数議席を維持し、下院のみ民主党が過半数議席を奪還する確率は45%）に基づき解説。なお、民主党が上院の過半数議席を奪還した場合でも、議席数は60議席未満を想定。

（出所）各種報道を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

包括的なデータセンター規制強化法は成立困難か、将来的にFRB理事ポストの空白が続くことも

②について、民主党がAI・データセンターに関する規制強化の法案を提出しても、上院の過半数が共和党の場合は上院で否決され、上下両院の過半数が民主党の場合でも、トランプ米大統領が拒否権を行使し、連邦法として成立する可能性は低いとみています。また、政府債務が2027年には法定上限に達する見通しで、上限引き上げの協議も難航が想定されますが、最終的には合意に至り、債務不履行（デフォルト）は回避されると思います。

③について、注目されるのは米連邦準備制度理事会（FRB）理事の人事です。理事は大統領が指名し、上院が承認するため、上院の過半数が民主党となれば、トランプ氏がFRBの独立性が懸念される人物を指名した場合、民主党は承認を見送ることができます。なお、前FRB議長のパウエル理事は2028年1月31日に任期が満了するため、状況によっては、理事ポストの空白が続くことも予想されます。

トランプ氏は、中間選挙後も外交面でタカ派姿勢を維持、大統領弾劾は最終的な成立は難しい

④について、上下両院ないしは下院の過半数が民主党となれば、トランプ氏は外交や通商に注力すると思われます。2028年の大統領選挙に向け、保守派の支持を固めるため、対外的にはタカ派姿勢が維持され、イランとの戦闘終結は見通しにくい状況が続く恐れがあります。一方、中国に対しては、レアアース（希土類）問題もあり、当面は友好ムードの演出が継続されるとみています。

⑤について、民主党が下院で過半数を獲得しても、上院で出席議員3分の2以上の賛成がなければ、最終的な弾劾成立は難しい状況です。中間選挙後、市場はまず予算審議を巡る動きに警戒を強められると思いますが、最終的には両党が歩み寄り、市場の大きな混乱は避けられるとみています。なお、AI・データセンターの規制強化については、連邦法として議会で成立する可能性は低いと考えていますが、州レベルでの規制の動きには注意が必要です。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会



三井住友DSアセットマネジメント